

## 高等学校における商業教育の変遷（中） —— 産業構造の変化と学習指導要領改訂の関連性から ——

番 場 博 之

### 目 次

はじめに

#### I, 戦後産業の萌芽と商業教育

- (1) 1950年学習指導要領にみる商業教育
- (2) 1956年改訂学習指導要領にみる商業教育

#### II, 高度経済成長と商業教育の変質

- (1) 1960年改訂学習指導要領にみる商業教育
- (2) 高度経済成長と「商業教育の多様化」政策
- (3) 1970年改訂学習指導要領にみる商業教育

【以上, 前稿〔番場, 2009〕】

#### III, 低経済成長への移行と商業教育の変質

- (1) 高度経済成長の終焉と学習指導要領の改訂
- (2) 低経済成長下における商業教育の変質
  - ①政策転換の背景
  - ②商業高校のターニングポイント
  - ③揺らぐ商業高校の存在意義

#### IV, 商業高校の衰退と商業教育の変質

- (1) 経済・社会状況の変容と学習指導要領の改訂
  - ①経済環境の変化と高学歴志向の進行
  - ②1989年改訂学習指導要領にみる商業教育
- (2) 問われていく商業高校の存在意義

【以下, 次稿】

3篇からなる本論のうちの2篇めにあたる本稿では、高度経済成長終焉頃から低経済成長期を経てバブル景気終焉頃までの高等学校の商業教育について検討する。学習指導要領でいえば1978年、1989年のそれが検討対象となる。

なお、本論でも前稿同様に、特に断りがない限り、実際に使われている名称に関わらず、職業学科内の大学科で教科「商業」による科目単位数を学習指導要領における専門（職業）学科の専門（職業）教育に必要な単位数として履修することとしている学科を商業科とし、その商業科を有する高等学校を商業高校とする。ただし、複数学科併設校にあってはそのうちの商業科を念頭に置いて商業高校という用語を用いるものである。また、特に断りがない限り、「商業教育」は商業高校における商業に関する教育を意味するものであり、「学習指導要領」は各年の『高等学校学習指導要領』を示し、用いる統計は文部省による『学校基本調査報告書（初等中等教育機関・専修学校・各種学校編）』の各年度版である。

### Ⅲ、低経済成長への移行と商業教育の変質

#### （1）高度経済成長の終焉と学習指導要領の改訂

設備投資の下方修正や製造業における減産など1970年頃からわが国の経済状況に蔭りがみえ始めた。そして、1973年の第1次石油ショックを直接的な契機として、わが国の高度経済成長は終焉を迎え、低経済成長の時代に入っていく。1974年から1975年の恐慌は戦後最大かつ初の本格的な世界同時不況であった。そして、その不況の流れは1977年末頃まで続き、ようやく回復の兆しがみえたところ、1979年の第2次石油ショックを経て1980年代前半まで景気の低迷傾向は続くこととなる。

この頃になると、高度経済成長期における生産力の向上と実質所得の上昇によりつくりだされた巨大な国内消費市場によって小売業の業態革新が進み、スーパーマーケットを中心とした主に消費財を取り扱うセルフサービスの小売業が台頭しはじめてくる。そして、その傾向は低経済成長の時代に入って

もチェーンオペレーションによる商品単価の低下を背景に維持された。また、効果的なチェーンオペレーションの遂行のために、大規模小売業資本は小売店舗を大規模化させていった。そのため、当該大規模小売店舗とその周辺の小零細小売業との軋轢が増すという、いわゆる大型店問題が各地で頻出することとなった。その結果、大規模小売店舗を規制する法律としての大店法（「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」）が1973年に成立し、その後1979年には改正され、大規模小売店舗の出店規制は徐々に強化されるようになっていった〔番場, 2007, p.320〕。

一方、卸売業分野においては高度経済成長期に総合商社の急速な台頭がみられた。それまで、大規模製造業において内部化されていた卸売機能を、重化学工業の進展に対応するかたちで分化させるなかで総合商社は巨大化していったのである。その後、高度経済成長の終焉によって総合商社の拡大傾向はやや鈍化していくが、全体としては1980年代まで拡大路線は維持されていった。

高度経済成長から低経済成長への転換は単純な大量生産・大量消費の構図を崩したが、拡大した消費市場のなかで合理化を伴いそのスキームは基本的には維持されていった〔番場, 1997, p.83〕。そのために、商品のアイテム数を限定し、生産拠点の海外移転も始まるのである。

経済成長の鈍化のなかで、製造業は雇用調整を進めていくこととなる。それは、安価な労働力を背景にした大量生産体制から、科学技術の進展がもたらした生産における機械化・自動化による体制への転換によって、より一層の余剰人員が発生していったことにも起因する。小売業にあっては、大規模小売店舗の増加によって雇用が作りだされる一方で、セルフサービスの本格的な導入による販売技術の標準化の進展は、対面販売において必要とされていた労働力の一定排除を誘引してもいった。

このような経済状況の変化を受けて、高等学校における商業教育も転換を迫られることとなる。その具体的な流れが、1978年の学習指導要領改訂に繋がっていく。改訂された学習指導要領は1982年から学年進行で実施されてい

くのであるが、そこでの教科「商業」の目標では、それまでのツール偏重の教育内容から基本・基礎を重視する方向への転換が示されたのである。

1976年の教育課程審議会の答申では、<sup>(8)</sup>「人間性」・「ゆとり」・「個性や能力」といったことの重視がいわれ、それを受けての1978年改訂学習指導要領では、「生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態、課程や学科の特色及び生徒の能力・適性・進路等を十分考慮して、適切な教育課程を編成する」ことが示された。また、その答申では職業に関する学科について、「過度に専門分化することのないよう、国が教育課程の基準を示す標準的な学科としては、総合的ないし基幹的なものにとどめる〔文部省編、1979〕」とした。答申におけるこうした要請を誘引したのは、生徒の進路意識や成熟の遅れ、急速な科学技術の進展に対応する幅広い知識・技術や創造力・応用力を求める社会的な要請の変化などを指摘した1976年の理産審による「高等学校における職業教育の改善について」の報告である〔文部省編、1979〕。

1970年改訂の学習指導要領における教科「商業」の目標が、「(1) 商事活動、事務および経営管理に関する知識と技術を習得させ、これらの活動を合理的、能率的におこなう能力と態度を養う。(2) 経済社会における商業の機能や産業における経営の重要性を理解させ、国民経済の発展に寄与する態度を養う。(3) 商事活動、事務および経営管理について常に研究を重ね、創意を働かせて、進歩向上を図る態度を養う。(4) 日常の経済生活を合理的、能率的に営む能力と態度を養う」であったのに対して、1978年改訂でのその目標は「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、国民経済における商業の意義や役割を理解させるとともに、商業の諸活動を合理的、実践的におこなう能力と態度を育て、経済社会の形成者として望ましい資質を養う」と基礎教育の重視を謳うようになったのである。

このような基礎教育の重視とともに、1978年改訂の学習指導要領においては職業教育改善のポイントとして、実際の・体験的な学習の重視、教育課程の弾力化の2点が示された〔文部省編、1979〕。

1978年改訂の学習指導要領では、卒業に必要な単位数は5単位減らされ80単位となり、商業科における必履修の普通科目はそれまでの42単位から、男子は6教科29単位、女子はそれに「家庭一般」を加えた7教科31単位とされた。専門科目としての商業科目の必履修単位数は従来の35単位から30単位へと減らされた。くわえて、教育課程弾力化の名の基に文部省が教育課程の編成例を示すことを止め、専門科目の標準単位数も各設置者が定めることとなった。

小学科は1970年改訂における7学科から、先の理産審の答申との関係で総合的な学科としての「商業科」と基幹的な学科としての「経理科」・「事務科」・「情報処理科」・「営業科」の5つに整理され、商業関係科目も36科目から18科目へと再編された。商業関係科目は、商業経済科目群として「商業経済Ⅰ」・「商業経済Ⅱ」・「マーケティング」・「商品」・「商業法規」・「貿易英語」・「商業デザイン」の7科目、簿記会計科目群として「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」・「工業簿記」・「税務会計」の4科目、事務科目群として「計算事務」・「総合実践」・「文書事務」・「タイプライティング」の4科目、情報処理科目群として「情報処理Ⅰ」・「情報処理Ⅱ」・「経営数学」の3科目となった〔文部省編、1979〕。

この科目数の変更は、単なる科目の減少ではなく再編であり、また総合化の傾向であるという点は注意が必要である。改訂前との科目の対応をみると、「商業一般」・「経営」・「経済」が「商業経済Ⅰ」・「商業経済Ⅱ」に整理統合され、「商事」・「売買実務」・「市場調査」・「広告」の4科目が「マーケティング」に統合されるなど図表1のように整理統合されたのである。

## （2）低経済成長下における商業教育の変質

### ①政策転換の背景

1978年の学習指導要領の改訂によって高等学校の商業教育に関わる政策は大きく転換したといえるが、ここではその政策転換の背景を探っていくこととする。

この改訂によって、就職後に即戦力となることを目指して科目を細分化す

図表1 学習指導要領改訂による商業科目の整理統合対応表  
(1970年改訂と1978年改訂)

1978年	1970年	1978年	1970年
商業経済Ⅰ 商業経済Ⅱ	商業一般 経済 経営	文書事務	事務
商業法規		タイプライ ティング	〔和文タイプ ライティング 英文タイプ ライティング 事務機械(一部)〕
マーケ ティング	商 事 売買実務 市場調査 広 告	情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ	〔電子計算機一般 プログラミングⅠ プログラミングⅡ 事務管理(一部)〕
商 品	商 品		
商業デザイン	商業美術	経営数学	〔統計実務 経営数学〕
貿易英語	商業英語 商業英会話		
簿記会計Ⅰ 簿記会計Ⅱ	簿記会計Ⅰ 簿記会計Ⅱ 簿記会計Ⅲ	総合実践	〔商業実践 事務実践 経理実践 貿易実務〕
工業簿記			
税務会計	税務会計	秘書実務 銀行簿記 機械簿記 速 記	〕 整 理
計算事務	計算実務		

出所：文部省（1979）、『高等学校学習指導要領解説 商業編』一橋出版、  
p.13をもとに作成。

ることを一貫して進めてきたそれまでの商業教育政策の方針は、総合的・基本的な知識やスキルの教授を重視する方針へと転換された。それは、特定のスキルにのみ偏向した「すぐ使える労働力」は、イノベーションに応じてすぐさま「使えない労働力」へと変わってしまうことに対する反省から生じた政策の転換であったといえよう。

基本的・基礎的なあるいは総論的な考え方や仕組みの十分な理解を省いて、すぐ使えるスキルを細切れに身につけた労働者は、イノベーションによってシステムが変更となり、それまでの技術が陳腐化するとそれに対応できないために、その存在意義を失うことがあり得る。そのために、即戦力として期待されて企業組織の一部に組み込まれた商業科卒業者のなかにも、産業構造の変化のなかで、その存在意義を失い雇用調整等のなかで調整対象や排除対象となっていく者もあったであろう。そのようなことから、1978年の学習指導要領の改訂では、総合力によってイノベーションに対応できる基礎力の重視が盛り込まれるようになったと考えられる。それを直接反映した現象が整理統合による商業関係科目数の減少である。もちろん、それは企業側の即戦力への需要が低下したことを反映しているし、自社内で人材育成にかける余裕と必要性が生じてきたという事情もあろう。

また、現実問題としては商業高校における生徒の学力低下という問題もあった。序列化により階層化された高等学校にあって、商業高校はそのなかの低位に位置づけられる傾向にあった。そして、そこでは生徒の学力低下が大きな問題となっていた。それは、生徒の潜在的な能力とは必ずしも関連するものではなかったかもしれないが、結果として商業高校は荒廃していった。細切れ教科の増加は、生徒に過重な負担を課し、結果として学習意欲を喪失させ、学力低下は一層深化するという悪循環に陥っていた〔森下，1979，p.33〕。そのうえ、細分化された小学科に対応した実践的な学習以前に、学ぶに際しての基礎的な学力の不足により、細分化そのものが意味を持たなくなってもいたのである。<sup>(9)</sup>

一方、教員側の事情もそこにはあったと考えられる。細切れとなった科目を担当できる教科「商業」教員の不足である。1970年改訂の学習指導要領策定のベースとなった1967年の理産審による専門教育の強化、能力・適性の多様化に対応すべきとの答申は、あわせて教科「商業」教員の養成と確保についても言及していた〔笈川，2001，p.56〕。すなわち、専門化・細分化していく知識・技術を効果的に教授できる人材の育成もあわせて求められていた

のである。しかしながら、大学の商学系学部で通常の履修科目を教科専門として、それに若干の教育科学および教科教育の科目を履修するだけで教科「商業」の教員免許が取得できる制度のなかでは、細分化・専門化された科目を効果的に教授できる教員を多数養成することは困難であった。また、現職の教科「商業」教員にあっても、めまぐるしく変わる産業界の要請と日々進歩する技術に対応するだけのキャリアを養成するシステムや時間的余裕は用意されていないのが現状であった。

それでも、未経験の電算機・事務機器の講習を受けたり、売買事務や秘書実務など耳慣れない科目の教案をつくったりなど多くの教科「商業」教員は多様化政策に適応しようとした〔清水, 1972, p.31〕。インプットしながらのアウトプットを続けていたのである。そのようななか、1975年の専修学校設置基準の制定により専修学校が職業教育を担う存在として社会的に認知されてくるようになるのである。

## ②商業高校のターニングポイント

1960年代の10年間で高等学校への進学率は58%から82%へと急上昇し、その後もその上昇傾向は続いた。そして、1974年に高等学校への進学率は90%を超えたが、商業科の生徒数は確実に減少していった。

高等学校の生徒数の推移をみると、1950年前後生まれのいわゆる団塊の世代が高校就学時期を過ぎると全体の生徒数自体はいったん減少へと向かう。そしてその後、団塊ジュニアといわれる世代が高校就学期を迎える1980年代後半に再び高等学校の生徒数は増加するのである。

しかし、商業科の生徒数は1960年代にピークを迎えた後、減少傾向は定着していくこととなるのである。具体的には、1955年で367千人、1960年に532千人、1965年には857千人、1970年には692千人、1975年に626千人、1980年に579千人、1985年に582千人、1990年に583千人、1995年に450千人、2000年に353千人、2005年には261千人、2008年に229千人と団塊ジュニア世代の高校就学期の1980年に維持傾向が確認できるが、1990年代に入ると再び減少が



始まり、今日までその減少傾向は定着して行くのである。1960年代後半の減少は高校生徒全体の減少に誘引されてのことだとしても、1970年代に入って全体が再び上昇をみせるなかで、商業科生徒数の減少傾向は固定化されていったのである。

学科数の推移においても、この傾向は確認できる。全学科の合計学科数では1960年代と1990年代に2回のピークがあるのに対して、商業科の場合には1970年頃をピークとして一貫して減少を続けていくのである。

1960年に発表された所得倍増計画では高等学校における職業学科の充実が示され、その流れで文部省が同年に示した高校急増期対策の基本方針でも工業科の充実について商業科の充実が示されたが、実際には高校生全体に占める職業科生徒の割合は大きく伸びることはなかった〔富江，1999，p.205〕。そして、1970年代に入るとその割合は減少を示すこととなり、商業科生徒の高校生全体に占める割合低下も決定的なものとなっていったのである。このような構造的な変動をみると、1970年代は商業高校にとっての最初のターニングポイントであったといえる。

同時に、この時期に商業高校の女子校化が決定的なものとなり、その後も続いていくこととなる。図表2は商業科生徒における男女比の推移を示したものである。ここで分かるように、1963年に商業科における生徒の男女比は逆転して、その後は商業高校の女子校化の流れが完全に定着していった。その傾向は、公立学校において著しく、また大都市圏において著しい。商業科における女子の割合は1950年では1割程度であったが、1952年に2割を超えて、その後、1955年に3割、1959年に4割、1963年に5割、1969年に6割、1983年に7割を超えることとなる。1950年代から1960年代にかけて商業科における女子生徒の割合は急激に増加し、1970年代にはそれが3分の2を占めるようになり、その状態が今日まで続くこととなる。また、定時制における商業科の設置は1960年代をピークに減少することとなる。このような状況をみると、商業高校は1960年代後半から1970年代にかけて大きくその質を変化させ、1970年代に入ってから傾向が今日まで続く傾向となり、固定化され

図表2 商業科生徒における男女比の推移 (単位: %)

年度	男	女	年度	男	女	年度	男	女
1949	88.5	11.5	1969	38.3	61.7	1989	29.2	70.8
1950	85.3	14.7	1970	36.2	63.8	1990	29.4	70.6
1951	80.7	19.3	1971	34.9	65.1	1991	29.9	70.1
1952	75.8	24.2	1972	33.9	66.1	1992	30.2	69.8
1953	72.7	27.3	1973	33.1	66.9	1993	30.8	69.2
1954	70.2	29.8	1974	32.5	67.5	1994	31.3	68.7
1955	68.0	32.0	1975	32.0	68.0	1995	32.0	68.0
1956	66.1	33.9	1976	31.6	68.4	1996	32.5	67.5
1957	64.8	35.2	1977	31.4	68.6	1997	33.1	66.9
1958	61.4	38.6	1978	31.3	68.7	1998	33.5	66.5
1959	59.5	40.5	1979	31.6	68.4	1999	33.8	66.2
1960	57.6	42.4	1980	30.9	69.1	2000	34.0	66.0
1961	55.1	44.9	1981	30.8	69.2	2001	34.4	65.6
1962	52.0	48.0	1982	30.3	69.7	2002	35.0	65.0
1963	48.9	51.1	1983	29.7	70.3	2003	35.2	64.8
1964	46.7	53.3	1984	29.2	70.8	2004	35.4	64.6
1965	44.8	55.2	1985	28.8	71.2	2005	35.5	64.5
1966	43.7	56.3	1986	28.7	71.3	2006	35.3	64.7
1967	42.3	57.7	1987	28.7	71.3	2007	35.2	64.8
1968	40.5	59.5	1988	28.9	71.1	2008	35.0	65.0

注：全日制・定時制の合計

出所：文部省・文部科学省編（各年度版）、『学校基本調査報告書』をもとに作成。

ていったという意味においも、1970年代は商業高校の最初のターニングポイントであったといえるのである。

それは、わが国の産業構造変化と連動した就業構造の変化に対応し、また産業界における情報化や自動化の進行による合理化も影響したものと考えられる。高度経済成長期を通して職業・職務における性差が固定化されていき、1970年代には商業高校で学ぶ商業科目に対応する職業・職務を担うのは女性を中心となっていった。また、働きながら夜は定時制の商業科で勉強するといった就業スタイルも徐々に姿を消していった。

高度経済成長期に定着していった終身雇用の慣行のなかで、新規採用の従

業者に求められるのは即戦力ではなくなっていった。新規採用にあっては、「特定の職務に配置することに主眼を置いて採用するのではなく、企業の全体集団への参加というかたちで採用し、その後、さまざまな職務を経験させる〔澤田，1981，p.49〕」こととなり、「したがって、採用時には読・書・算の基礎的な能力があればよいとし、企業がそのつど必要とする知識・技術は、採用後、企業自ら何らかの方法で訓練する〔澤田，1981，p.49〕」という慣行が広く一般化していくのである。そのような結果として、即戦力を養成するという商業科への需要は低下していき、普通科志向は一層高まっていったのである。

もちろん、商業科卒業者の就職に関わって、高等学校と企業とが毎年安定的に何人かの生徒を送り込み、採用しあうという実績関係は1970年代においては維持されていたが、それは良質な労働力を安定的に確保する仕組みとして維持されたのであって、それまでの即戦力を養成する高等学校だから商業高校から採用するという意味は徐々に弱まっていった。即戦力になるという意味だけでの生徒の卒業時の需要が、これまでのようなかたちで担保されないなかで、商業高校はその役割を見直さざるを得ない状況へと向かっていったのである。それが、1978年改訂の学習指導要領にみる高等学校における商業教育の「細分化・専門化」から「基礎・基本・総合性の重視」への質的転換の真の理由であったといえよう。

しかし、「新しくなった教育課程は生徒のどのような将来に繋がるものなのか?」。この問いに対して、この段階で商業高校をめぐる環境変化に対応した具体的な解答は用意されていなかったし、その後の高等学校における商業教育のグランドデザインも具体的に提示されることはなかった。ただ、それまでのやり方では商業高校の優位性を担保できないことだけは明らかであった。そのため、「教育課程の弾力化」という文言によって、各設置者や各高等学校の自助努力という名のもとに、その判断と責任は現場に押しつけられていったのである。

### ③揺らぐ商業高校の存在意義

職業高校としての商業高校の衰退傾向は、端的には知識やスキルにおいて商業科で養成する人材を産業界が求めなくなったためということができる。また、普通科志向の高まりとそれに伴う商業科生徒の学力低下等により産業界の要請に応えられる人材を商業高校が供給できなくなったためということもできるかもしれない。いずれにしても、商業高校の衰退傾向は産業界と商業高校との関係の脆弱化に直接的な要因があり、商業高校の養成する人材と産業界の期待する人材との間にズレが生じていったとき、職業高校としての商業高校の存在意義は大きく揺らいだのである。

1970年代も後半になると、商業高校からの就職状況も以前に比べて芳しいものではなくなっていった。この頃、職業高校を卒業しても就職できない状況下で、大量中途退学者を生じさせる教育困難校の状態に陥った学校もでてくるが〔服部, 2007, p.33〕、商業高校でもそれは生じた。そして、商業高校が新たな存在意義を示すことができないなかで、その多くが普通科に進学できない生徒の受け入れ先としての位置づけに陥っていった。本来、普通科・普通高校と職業科・職業高校は平行に存在するものであるにも関わらず、1つの基準によって序列化され階層化され、その底辺に商業高校は位置づけられていったのである。

またこの時期、商業科における女子生徒の比率は一層高まり、秘書科の廃止にみられるように、女子対応のみを念頭においた学科・科目の必要性は薄れていった。すべての科目が女子生徒に対応できるものでなくてはいけなくなったからである。1970年代には、商業科は家庭科とともに高等学校における女子生徒の教育の多くを担うこととなっていたのである。商業高校からの大学進学はその受験科目からみて、また受験指導体制からも極めて不利な状況にあり、商業高校を卒業した女子生徒は、数年間事務的な職業に就き、結婚を機に退職するといったことが一般的であった。

本来、対象とする科目内容だけでいえば商業高校と大学の商学系学部は連動してもよいはずなのに、これら学部への進学者の多くは普通科卒業者には

は限定されていた。また、大学入試の一般入試科目は普通科目に限定され、商業科卒業者にとっては不利な状況であることがほとんどであった。<sup>(10)</sup> 普通科卒業者であっても女子は人文科学系の学部、わけても短期大学への進学が主となっていた。女子にあっては、結婚による退職までの期間がある程度確保できるため4年制大学卒よりも高卒あるいは短大卒の人材が重宝され、卒業後の就職先企業では事務的・雑務的なスキルのみが求められることが一般的であった。そして、そのなかには商業高校卒業者も多数含まれていた。一方で、大学の商学系学部で学ぶのは男子だけでよいという考え方が一般的なものであった。

そのため、大学進学を考える男子の多くが高校進学時には普通科への進学を選択することが一般化していくのである。その背景には高学歴化の流れと受験競争という現実があり、大学に進学するには普通科へ進むほかの選択肢は基本的にはなかったのである。<sup>(11)</sup> ただ、低下し固定化されていく商業高校のイメージのなかで大学進学を考えていない男子生徒の多くも商業科への進学を敬遠するようになっていく。そして、それは商業科だけではなく職業学科全体の落ち込みと連動していたのである。普通科での生徒数は増減するものの、1960年代後半以降、商業科だけではなく他の職業学科でも生徒数の減少傾向は定着していったのである。

#### IV、商業高校の衰退と商業教育の変質

##### （1）経済・社会状況の変容と学習指導要領の改訂

##### ①経済環境の変化と高学歴志向の進行

低経済成長に入った日本経済は、造船・鉄鋼などの重厚長大産業を中心とした産業構造から自動車や電気製品および流通やサービスを中心とした産業構造へと変化していった。そして、1980年代に入ると急激なドル安・円高による円高不況の状況に陥った。しかし、1980年代も終盤になると、過剰資本を背景にした株価・地価の高騰によるバブル景気へと入っていくこととな

る。

急激な円高と大店法による大規模小売店舗に対する出店規制強化は、百貨店をして海外市場での資本蓄積を目的にした海外出店へと向かわせ、GMS（大手総合スーパーマーケット）をして出店規制対象とはならない小規模店舗としてのコンビニエンスストアの出店加速へと向かわせた〔番場，1997，pp.81-83〕。さらに、セルフサービスの普及もあって小売業における商業労働もそれに呼応した質的な転換が一層進むこととなる。

この頃になると、すでに産業界は商業高校に対して人材供給において大なる期待をしてはいなかった。一定のスキルをもった人材への需要はあったが、高度化していく多様なツールに必要な知識に対して高等学校だけで教授できるスキルでは対応できなくなっていた。一方、企業が高校卒業時点において新卒採用者に高度なスキルを求めることが少なかったということもある。いずれにしても、産業界と商業高校との間の関連性の脆弱化は進行していったのである。

1980年代にはGMSの台頭もあり、零細規模の小売商店の数が減少を始める。零細な小売商店は、主として家族労働によって支えられた労働集約的な商業であったが、小売市場はチェーンオペレーションによるスーパーマーケットに凌駕されるようになっていくのである。わが国の小売商店数は1980年頃をピークに減少をたどる。そして、その減少のほとんどが家族労働を中心とした零細な商店すなわち商家であったが、<sup>(12)</sup> そのような商家の減少も間接的ではあるが商業高校衰退の要因となったと考えられる。街の生鮮食料品店や酒屋・呉服屋・荒物屋などといった商家はその後継者の養成を商業高校に負うことが多かったため、商家の減少は商業高校の衰退に影響することとなったのである。

また、セルフサービスを前提とするスーパーマーケットやコンビニエンスストアの現場で必要とされる商業労働に求められる知識やスキルは単純なものとなり、必ずしも商業科で学んでいる程の知識を必要としないものであって、その標準化・平準化された労働は生徒・学生のアルバイトや主婦パート

といったパートタイム労働によっても賄えるものとなっていった。ここに至って、大学進学率の上昇もあって企業のマネジメントは大学卒業者で賄い、現場のオペレーションは促成できるパートタイム労働によって賄える体制が確立していくのである。しかし、拡大する消費市場は多方面において大量の労働力を必要とし、商業高校もその恩恵を一定程度は受け、就職において供給を充たし得る十分な需要は確保できていた。

この段階にくると所得の上昇もあいまって高学歴志向は社会のなかに固定化されていく。この頃までは、高校卒業後に働きながら大学で学ぶことを想定して、大学には夜間学部としての第二部が用意され、その目的での一定の需要を確保していた。商業科卒業者が働きながら大学の第二部で学ぶということも少なくなかった。また、第二部の短期大学の多くには商業科卒業者が在籍していた。そして、それを推奨し、そのような学生を支援する企業も少なくなかった。

しかし、パートタイム労働や夜間労働の広がりなどといった変化とともに、いわゆる勤労学生数は減少していった。増加していくコンビニエンスストアやスーパーマーケット、ファミリーレストランなどといった第3次産業においては労働の標準化・単純化が進み、そこに多数の昼間学部の学生がアルバイト等として充当されていった。また、夜間人口の増加は夜間のパートタイム就労の機会を増加させ、学生の夜間労働を広範なものとしていった。<sup>(13)</sup> そのような傾向のなかで、バブル景気以降に急激なものとなるが、大学第二部の本来の意義は薄らいでいき、1990年代後半以降には本格的に大学は昼間学部中心の学校組織へと変容していくこととなるのである。このような流れは、高等学校においては昼間学部への進学に有利な普通科への志向を一層押し進めていくこととなったのである。

## ②1989年改訂学習指導要領にみる商業教育

このような経済・社会状況の変容が進む1989年に、学習指導要領は11年ぶりに改訂された。この改訂で注目されるのは、まず教科「商業」の目標の変

更である。先にみたように、1978年改訂の学習指導要領における教科「商業」の目標は、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、国民経済における商業の意義や役割を理解させるとともに、商業の諸活動を合理的、実践的に行う能力と態度を育て、経済社会の形成者として望ましい資質を養う」となっていた。それに対して、1989年改訂のそれでは、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、商業の意義や役割を理解させるとともに、経営活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」とされた。

大きな変更点は4点あろう。1つは、「国民経済」が削除されたこと。2つめは、「商業の諸活動」が「経営活動」に変わったこと。3つめは、「合理的、実践的」が「主体的、合理的」に変わったこと。そして4つめは、「経済社会の形成者として望ましい資質」が「経済社会の発展に寄与する能力と態度」に変わったことである。

総じてみるに、高等学校での商業教育は企業におけるマネジメントの担い手としての組織人の育成であるということ強調するものとなったのである。そのため、社会の形成者として国民経済に寄与するというのではなく、企業の活動への参画を通して、経済の発展に寄与することが望まれたのである。その意図が、「経営活動」「主体的」「経済社会の発展に寄与」という言葉によって示されたと考えられる。この変化は、高等学校における商業教育の方向性を定めようとしたものとも考えることもできようが、<sup>(14)</sup> 実態とはかけ離れたものであった。また、オールマイティを目指したために、商業高校の特徴がますますぼやけることにもなったといえる。

この改訂によって、高等学校の卒業に必要な単位数は80単位、商業科における必履修の普通科目単位数は男女共通で8教科35単位となった。専門教育としての商業科目の必履修単位数は30単位と変わっていない。また、小学科は、「商業科」のほか、「国際経済科」を新設し、「事務科」と「情報処理科」を統合して「情報処理科」とし、「営業科」・「経理科」をそれぞれ名称変更して「流通経済科」と「会計科」にした。図表3のように、商業科目数はそ



高等学校における商業教育の変遷（中）（番場）

図表 3 学習指導要領改訂による商業科目の新旧対照表  
(1978年改訂と1989年改訂)

1989年	1978年	1989年	1978年
流通経済	商業経済Ⅰ	工業簿記	工業簿記
計算事務	計算事務	税務会計	税務会計
商 品	商 品	情報処理	情報処理Ⅰ
マーケ ティン	マーケ ティン	文書処理	〔 文書事務 タイプライ ティング〕
商業デザイン	商業デザイン	プログラミング 情報管理	
商業経済 経 営	商業経済Ⅱ	経営情報	情報処理Ⅱ
商業法規		商業法規	経営数学
英語実務	貿易英語	総合実践	総合実践
英語実務	貿易英語	課題研究	——
国際経済	——		
簿 記 会 計	簿記会計Ⅰ 簿記会計Ⅱ		

注：1989年の「簿記」は1978年の「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」を統合したもので、1978年の「簿記会計Ⅱ」は1989年に「簿記」と「会計」に分離された。

出所：文部省（1989）、『高等学校学習指導要領解説 商業編』大日本図書、p.16をもとに作成。

れまでの18科目から以下の21科目へと3科目の増加となった。科目群は4つあり、そのうちの商業経済科目群はさらに流通経済分野と国際経済分野に分化させている。科目編成では、商業から流通へ、国際化への適応、情報科目の強化の3点に特徴をもつものであるとされた〔文部省編、1989〕。

具体的な科目をみると、商業経済科目群流通経済分野として、「流通経済」・

「計算事務」・「商品」・「マーケティング」・「商業デザイン」・「商業経済」・「経営」・「商業法規」の8科目が設置され、商業経済科目群国際経済分野として、「英語実務」・「国際経済」の2科目が設置された。また、簿記会計科目群には、「簿記」・「工業簿記」・「会計」・「税務会計」の4科目が置かれ、情報処理科目群には、「情報処理」・「文書処理」・「プログラミング」・「情報管理」・「経営情報」の5科目が置かれた。その他、従来からの「総合実践」に加えて「課題研究」<sup>(15)</sup>が設置され総合学習科目群とされた〔文部省編、1989〕。

## (2) 問われていく商業高校の存在意義

この学習指導要領は1989年に告示され、1994年から学年進行で適用された。告示から施行までの間にわが国の経済は、バブル景気の崩壊、そして長期の不況へ向かっていく。また、世界的には冷戦体制の終焉と、わが国ではそれを契機にした55年体制の崩壊といった大きな動きがあった。したがって、学習指導要領はバブル景気まっただなかで改訂され、このような世紀的な動きを反映せず、大きく変化してしまったあとの、それも不況下で適応されるということになったのである。

1980年代に入っても、高等学校の序列化・階層化のなかで商業科は相対的に低位に位置づけられていた。学習指導要領においては、高等学校における商業教育が、国際化に適応した企業におけるマネジメントの担い手の育成を目指したものであったとしても、現実との乖離はむしろますます広がっていた。

そのようななか、高学歴志向と普通科志向の進展ともなって商業科は社会変化のなかに埋没していくこととなる。<sup>(16)</sup> 中学校における偏差値による振り分け的な進路指導もあり〔鹿嶋、1991, p.202〕、改訂の意図に反して実際の商業科は普通科に進学できなかった生徒を受け入れる機関としての色彩が一層濃くなっていき、不本意入学者が増加していくこととなるのである。希望して商業科へ進学した生徒も「スポーツを続けたいから」など、入学目的

が商業を学ぶこと以外にあることがより多くなっていった。

このように改訂学習指導要領が目指したものと商業高校における教育の実際が乖離していった原因の1つには、教科「商業」教員の問題もあったと思われる。国際化への適応、マネジメント能力の育成といっても、それらを教授できる知識と経験を持った教員の数は極端に少なかった。そもそも、商業教育を担う教員のほとんどが実際の経済社会での就業経験をもたないのである。リアルな現実の経済活動と乖離した人材だけでは、主体的で実践的な国際化に適応した商業教育は難しい。だからといって、教科「商業」教員に国際社会に精通した実社会の経験者を多数導入すべきであったということではない。高等学校における商業教育の目標の設定自体に無理があったということである。

しかし、一方、バブル景気のもとでは生徒の卒業時の就職先は比較的順調に確保された。高度経済成長下で即戦力が必要とされたように、商業高校卒業者の習得しているであろうスキルが期待された感もあった。ただ、バブル景気下で売り手市場であったのは商業高校だけではなくたのであり、その意味で商業高校の優位性が担保されていたということではなかった。

また、商業高校の優位性といわれていた実践的な技術・技能の習得を商業高校以外に求めるという傾向がこの時期により顕著になっていく。バブル景気の時期には将来への安心感からモラトリアム的に、そしてその後の不況下では将来への不安がより専門的な知識やスキルの習得への要求へと繋がり、社会全体の高学歴志向もあって、高校卒業者の就職率が下がる一方で、大学や専門学校など上位学校への進学者が増えていくのである。かれらの進学の目的の1つは実践的な技術・技能の習得にあったが、なかでも、1990年代中頃にはより実践的・技術的な情報技術の習得を短期講習受講も含めて専修学校・各種学校に求める傾向が一層強まっていくようになる。

高校卒業後には大学へ進学するか、就職するにしてもその前に必要となる実践的知識やスキルを専修学校等で習得するという志向が広範化していったのである。専門技術の教授に特化したスタッフと設備を備える専修学校等は

実践的なスキルの教授において優位である。一方、公立の商業高校では予算の関係もありライフサイクルの短い関連設備への迅速な投資は困難であった。一般教育と技術力の教授の両方を担い、限られたスタッフで対応せざるを得ない商業高校から、技術習得に特化した専修学校等へと職業教育における一定の役割の移行が進んだのである。高校卒業後に専修学校等でスキルを身につけるのであれば、一層商業高校へ進学するという動機づけは弱まることとなる。

そのなかで、簿記を中心とした検定試験の対策を強化していく商業高校もあった。そのような商業高校の意図の1つは、検定試験対策とその結果を通して、生徒の学校へのコミットメントを維持したいというものであった。そして、その結果を就職先への保証書としても機能させることで、職業に繋がる職業高校としての存在意義を確認し、受験生を確保しようとしたのである。

注

- (8) この頃の商業科に関わる学習指導要領の改訂は、「中央教育審議会」→「理科教育及び産業教育審議会」→「教育課程審議会」の流れのなかで具体化していた。しかしその後、2001年の省庁改編に伴って審議会の再編もおこなわれ、「理科教育及び産業教育審議会」と「教育課程審議会」は「教育職員養成審議会」とともに、複数の審議会を整理・統合し新たに設置された「中央教育審議会」のなかの「初等中等教育分科会」に再編されることとなる。
- (9) 1970年代における商業高校の学力低下問題および学校荒廃の様子については、吉田・畑（1979）およびトーマス・P・ローレン（1988）に詳しい。トーマス・P・ローレン（1988, pp.46-55）は、この当時の商業高校卒業生への産業界からの需要は景気後退状況下でも維持されていたが、生徒の学習意欲は後退し、学校の荒廃が著しかったことをフィールド調査の結果を通して明らかにしている。生徒が勉強しない理由が、就職・進学への不安がないことである様子が描かれている。この調査〔トーマス・P・ローレン、1988, pp.50-51〕からは、商業高校卒業生の就職がこの時期においても保障されていたようにもみえるが、より正確には、その調査が1970年代も前半であることと、質的にはそれはそれ以前の状況とは異なるものであって、商業高校卒業生への需要は低下傾向を示してきていたが商業科生徒数の減少によって結果として一定程度確保されていたと考えるべきであろう。
- (10) 一部の大学学部では、商業科生徒の受験を想定して地理や日本史などといった社会科科目を簿記に替えて受験することができたが、英語や国語等といった受験科目は他の受験者と同じであって、それら科目の高等学校での履修単位数が少ないことの多い商業科の生徒にとって、現役で大学の一般入試に合格するのは困難な状況であった。
- (11) 1970年代の大学入学の選抜では、現在のように多様な推薦入試やAO入試等が用意されていたわけではないので、大学進学を考えるならば受験対応の教育課程の用意された普通科への進学が前提となっていた。ただ、実際には服部（2007, p.32）のいうように、普通科で低位にある学校では、受験対応の教育課程を消化できない生徒が問題行動や学習不適應を起し、大量の中途退学者を発生させていた。したがって、この当時の商業高校の多くは、低位にある普通高校と同じ位置づけにあったということである。
- (12) 零細規模の小売商店の構造変動についての詳しい分析は、番場（2003）を参照されたい。
- (13) わが国の小売業やサービス業、そして外食・中食産業の現場においては生徒・

学生の労働は欠かせないものとなっている。若年で安価な労働力なしには機能しないのがわが国の第3次産業の現実である。生徒・学生は放課後あるいは休暇期間を中心に第3次産業での労働の実際を担っているのである。第3次産業における労働が標準化・平準化するなかで、多くの先進欧米諸国ではそれら労働の多くを社会内の一定の階層が非正社員として担っていくが、わが国ではそれを生徒・学生が担っていくのである。

- (14) 冨江 (1999, p.205) は、1950年代から1960年代を高校進学率上昇期として、その時期は職業学科の拡充が要請された時期で、それ以降の高校進学率安定期は学科構成についての政策がなかった時期であると区分している。
- (15) 現在にも続く「課題研究」では、総合的思考力の養成が目指されてきた。現実の把握をベースに問題の発見から検討、そしてその解決、といった一連の手続きと学習は高等学校における商業教育にとって不十分であった思考力の養成に有効なものである。疲弊した地域商業を多面的な視点から活性化できる人材の育成にも繋がるものと考えられる。しかし、このような科目ほど学校間での格差がやすいものである。なお、「課題研究」の実践例については、さしあたり実教出版編修部編 (1993) を参照されたい。
- (16) 天野 (2006, p.174) は、明治期において、急激な教育の量的拡大が社会の学歴主義化拡大の進展と連動したことを指摘している。それと同様のメカニズムで、戦後の上位学校への進学率の向上は高学歴志向を進行させ、高等学校においては大学を頂点とした学校体系なかで大学進学に繋がりがやすい普通科への志向を強めていったと考えられる。また、天野 (2005, p.216) は、学校歴 (どの学校を卒業したか) がより権威の高い職業や組織体へのビザとして重要性をもつことが明らかになれば、人々はより価値の高いビザ (学校歴) をもとめて、それを発行する学校への進学を目指して激しく競争するようになるという。このような学歴志向ではなく学校歴志向の発想のなかで、大学との接続性が脆弱な商業科よりも、大学そのなかでも少しでも有名な大学へと繋がる可能性を求めて普通科それも上位のそれへの進学志向を強めることとなったといえよう。一方、岩本 (2006) は、進学率が上昇し教育機会が拡大すれば教育機会の不平等は縮小する、ということはないことを検証・指摘している。すなわち、教育機会の拡大は学歴主義を進展させるが、教育機会の不平等を縮小させるものではないから階層間での教育格差は拡大すると考えることができよう。なお、生徒・学生の親の収入と教育機会の関係、学歴および学校歴の違いによる生涯賃金の差など教育問題の経済学的な分析についてはさしあたり新井 (2008) および橘木・松浦 (2009) を参照されたい。

参考文献一覧

- ・新井一博（2008），『教育の経済学・入門：公共心の教育はなぜ必要か』勁草書房。
- ・天野郁夫（2005），『学歴の社会史：教育と日本の近代』平凡社。
- ・天野郁夫（2006），『教育と選抜の社会史』筑摩書房。
- ・岩本健良（2006），「教育機会の不平等の構造と変動：学力による業績主義化は進んだか」盛山和夫・原純輔監修『現代日本社会階層調査研究資料集3 学歴社会と機会格差』日本図書センター。
- ・笈川達男（2001），『商業教育の歩み：現状の課題と展望』実教出版。
- ・鹿嶋研之助（1991），「進路指導」石井榮一・大橋信定・岡田修二・澤田利夫編『現代商業教育論』税務経理協会。
- ・酒井朗（2007），「商業高校の歴史的経緯とその制度的変容」酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』勁草書房。
- ・澤田利夫（1981），「職業構造の変化と商業教育（1）」文部省編『中等教育資料』429。
- ・実教出版編集部編（1993），『「課題研究」の理論と実戦：商業』実教出版。
- ・清水吉三（1972），「商業教育のレベル・ダウンはかる『多様化』政策」全国商業教育研究協議会編『新しい商業教育の創造』明治図書出版。
- ・橘木俊詔・松浦司（2009），『学歴格差の経済学』勁草書房。
- ・トーマス・P・ローレン／友田泰正訳（1988），『日本の高校：成功と代償』サイマル出版会。
- ・富江英俊（1999），「高校教育職業科の拡充と縮小：非大都市圏の事例を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』（東京大学）39。
- ・服部次郎（2007），「総合学科高校のこれまでとこれから」高校教育研究会編『月刊高校教育』2007年6月号，学事出版。
- ・番場博之（1997），「小売業の海外出店の変遷と国際化」岩下弘編『流通国際化と海外の小売業』白桃書房。
- ・番場博之（2003），『零細小売業の存立構造研究』白桃書房。
- ・番場博之（2007），「流通政策の理論と歴史」加藤義忠・齋藤雅通・佐々木保幸編『現代流通入門』有斐閣。
- ・番場博之（2009），「高等学校における商業教育の変遷（上）：産業構造の変化と学習指導要領改訂の関連性から」『駒沢大学経済学論集』（駒沢大学）40-4。
- ・森下保道（1979），「学力荒廃と商業教育」全国商業教育研究協議会編『学力回復と商業教育』明治図書出版。
- ・文部科学省（2009），『文部科学統計要覧（平成21年版）』日経印刷。

- 文部科学省（各年度版），『学校基本調査報告書（初等中等教育機関・専修学校・各種学校編）』国立印刷局。
- 文部省編（1979），『高等学校学習指導要領 商業編』一橋出版。
- 文部省編（1989），『高等学校学習指導要領解説 商業編』大日本図書。
- 文部省（各年版），『文部統計要覧』大蔵省印刷局。
- 文部省（各年度版），『学校基本調査報告書（初等中等教育機関・専修学校・各種学校編）』大蔵省印刷局。
- 文部省編（各年），『過去の学習指導要領』教育情報ナショナルセンター HP (<http://www.nicer.go.jp/>) 2007年7月。
- 吉田和子・畑巖（1979），「商業科生徒の人格と学力の現状」全国商業教育研究協議会編『学力回復と商業教育』明治図書出版。